



2018年3月期(平成30年3月期)

決算説明会

2018年5月22日

株式会社ジャムコ



技術のジャムコは、 士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

- この資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来に関する見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度に関するさまざまなリスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果があり得ることをご承知おきください。
- この資料における数値について、記載金額は、表示桁未満を切捨てしており、増減率(%)は、表示桁未満を四捨五入して作成、表示しております。
- 本資料を(株)ジャムコの許可無く転載・複製することを禁じます。又、本資料を使用することにより生じたいかなる損害について(株)ジャムコは一切責任を負いません。



Contents

SECTION 1 2018年3月期 決算の状況

- 04 | グループ連結P/L
- 05 | 連結経常利益の前期比差異要因
- 06 | 連結経常利益の計画比差異要因
- 07 | セグメント別 売上高・経常利益①(前期比/計画比)
- 08 | セグメント別 売上高・経常利益②(前期比)
- 09 | セグメント別 売上高・経常利益③(計画比)
- 10 | グループ連結B/S
- 11 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費
- 12 | グループ各社の状況

SECTION 2 中期3ヶ年計画

- 14 | 経営環境と市場動向
- 15 | 中期ビジョン
- 16 | 中期の課題と対応
- 17 | グループ連結 売上高/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益
- 18 | 航空機内装品セグメント 売上高/経常利益
- 19 | 航空機シートセグメント 売上高/経常利益
- 20 | 航空機器製造セグメント 売上高/経常利益
- 21 | 航空機整備セグメント 売上高/経常利益
- 22 | 経営指標の推移
- 23 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

2018年3月期 決算の状況

- 04 | グループ連結P/L
- 05 | 連結経常利益の前期比差異要因
- 06 | 連結経常利益の計画比差異要因
- 07 | セグメント別 売上高・経常利益①(前期比/計画比)
- 08 | セグメント別 売上高・経常利益②(前期比)
- 09 | セグメント別 売上高・経常利益③(計画比)
- 10 | グループ連結B/S
- 11 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費
- 12 | グループ各社の状況

SECTION 1

【単位:百万円】

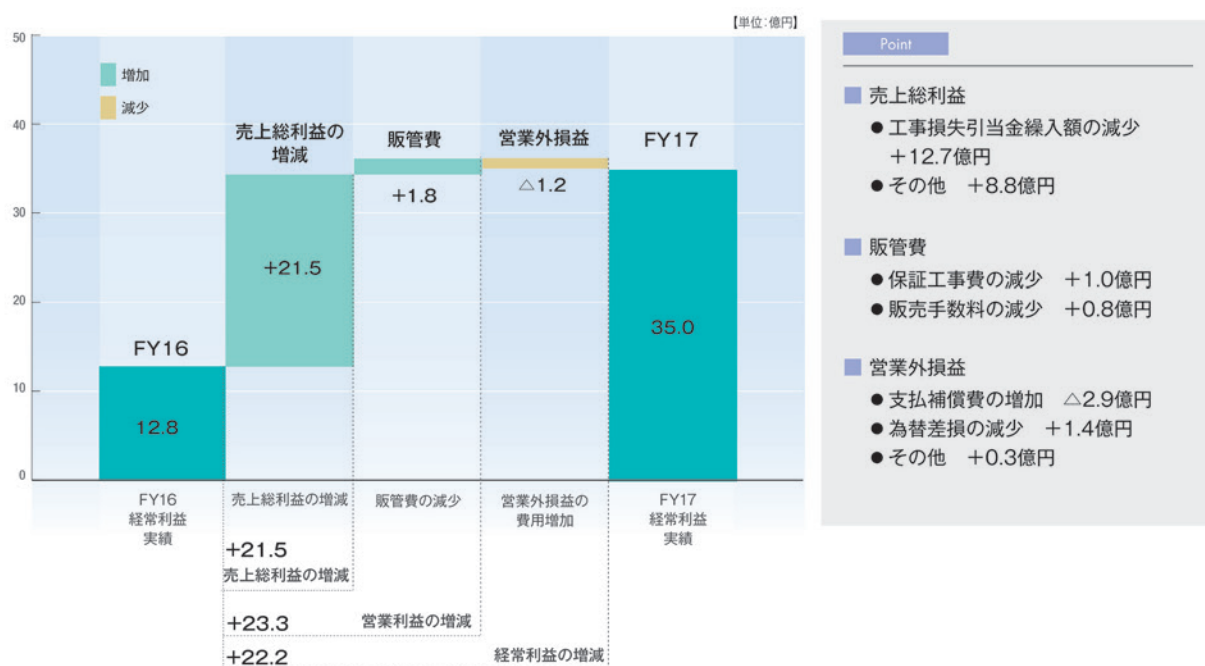
	FY16 (実績)	FY17 (計画)	FY17 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)
売上高	81,834	79,400	77,791	△ 4,042	△ 1,608
売上総利益	11,002	13,140	13,154	2,151	14
販管費	8,870	9,340	8,687	△ 182	△ 652
営業利益	2,132	3,800	4,466	2,334	666
営業外損益	△ 846	△ 330	△ 962	△ 115	△ 632
経常利益	1,285	3,470	3,504	2,218	34
税金等調整前当期純利益	1,261	3,360	3,455	2,193	95
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,014	2,280	1,681	667	△ 598
1株当たり当期純利益 (円)	37.82	84.99	62.69	—	—
売上為替レート (円/USドル)	109.06	110.00	111.00	—	—

(注)計画とは、2017年5月10日の決算発表時の業績予想数値です。

グループ連結 P/L

- 売上高は、前期 818 億円、計画 794 億円に対し、当期実績は約 778 億円。
- 経常利益は、前期 12.8 億円、計画 34.7 億円に対し、当期実績は 35 億円となり計画を達成。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期 10.1 億円、計画 22.8 億円に対し、16.8 億円。これは、米国における税制改革による繰延税金資産減少など約 6 億円の税金費用が一過性で発生した為。
- この結果 1 株当たり当期純利益は 62.69 円。
- 2017 年度の売上平均為替レートは 111.00 円 / ドルとなり、前期の 109.06 円 / ドルに対して約 2 円、計画に対しては 1 円の円安。

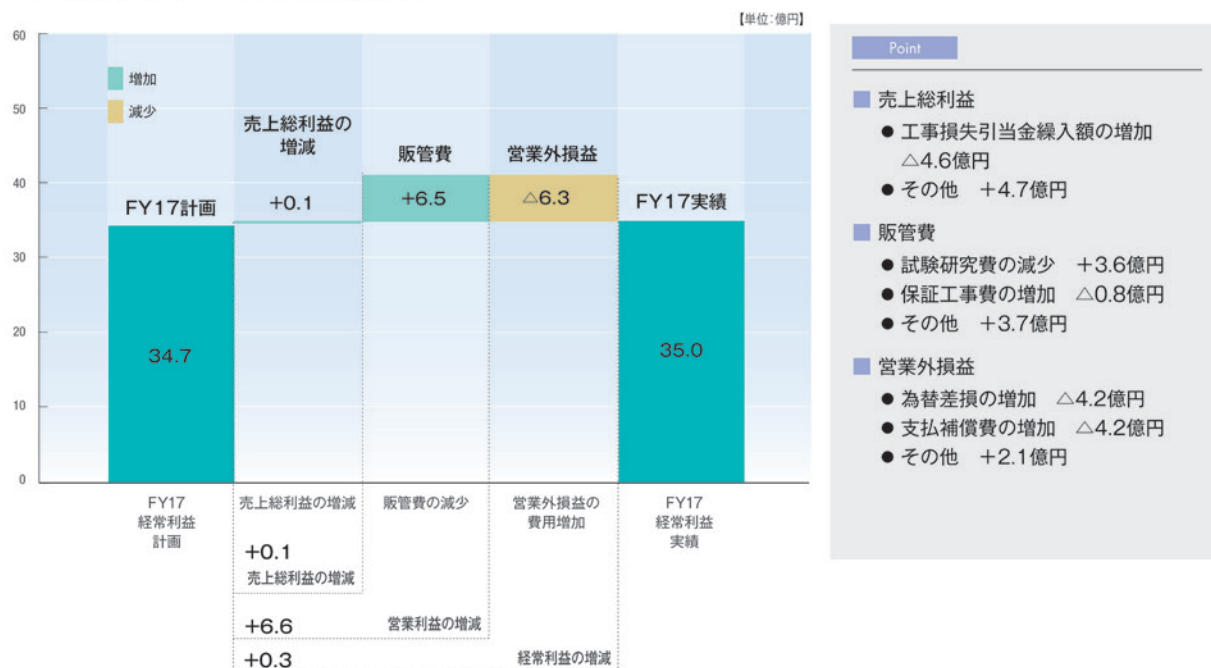
■ 前期比 +22.2億円



連結経常利益の前期比差異要因

- 777 向けギャラリーやラボトリーが 777X への移行に伴う端境期の影響を受け、売上高が大幅に減少。一方で、コスト削減効果、工事損失引当金の繰入額の減少、スペアパーツ販売が好調に推移したことなどにより、売上総利益ベースでプラス 21.5 億円。
- 販管費については、保証工事費の減少などによりプラス 1.8 億円。
- 営業外損益については、支払補償費の増加などでマイナス 1.2 億円。

■ 計画比 +0.3億円



連結経常利益の計画比差異要因

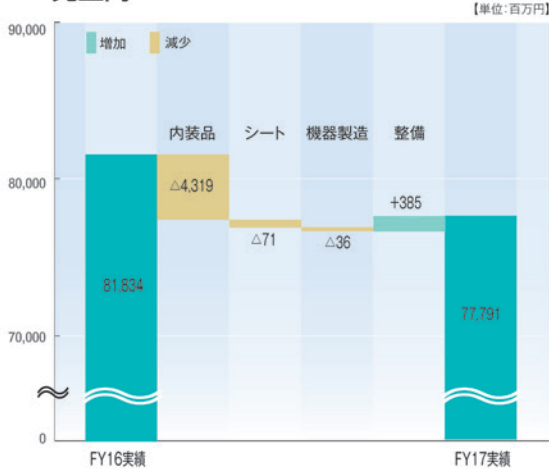
- 工事損失引当金の繰入額が増加したが、内装品関連での顧客仕様変更に伴う追加売上などの影響により、売上総利益ベースでプラス0.1億円。
- 販管費については、試験研究費の減少などによりプラス6.5億円。
- 営業外損益については、為替差損の増加と支払補償費の増加などでマイナス6.3億円。

【単位:百万円】

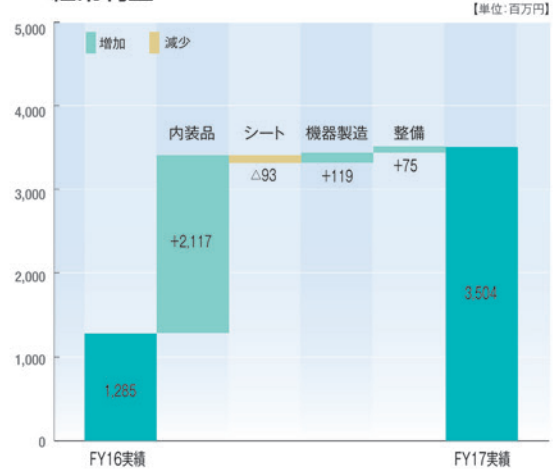
	売上高					経常利益				
	FY16 (実績)	FY17 (計画)	FY17 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)	FY16 (実績)	FY17 (計画)	FY17 (実績)	前期比 (増減)	計画比 (増減)
航空機内装品	55,311	48,800	50,992	△ 4,319	2,192	4,676	3,230	6,793	2,117	3,563
航空機シート	12,556	15,700	12,484	△ 71	△ 3,215	△ 3,547	△ 330	△ 3,641	△ 93	△ 3,311
航空機器製造	6,349	6,500	6,312	△ 36	△ 187	96	350	216	119	△ 133
航空機整備	7,617	8,300	8,002	385	△ 297	64	220	139	75	△ 80
その他	0	0	0	0	0	△ 4	△ 10	△ 4	0	5
合計	81,834	79,400	77,791	△ 4,042	△ 1,608	1,285	3,470	3,504	2,218	34

(注)「その他」はオレンジジャムコの事業を含んでおります。

売上高



経常利益



Point

- 内装品は777型機向けギャレーやラバトリーが777Xへの移行に伴う端境期の影響を受け減少
- 整備は機体整備における完成工事が減少したものの、装備品整備が増加

Point

- 内装品は工事損失引当金の繰入額の減少、顧客仕様変更に伴う追加売上、スペアパーツ販売が好調に推移したことにより増加
- 機器製造はエンジン部品の生産量が増加

セグメント別 売上高・経常利益②(前期比)

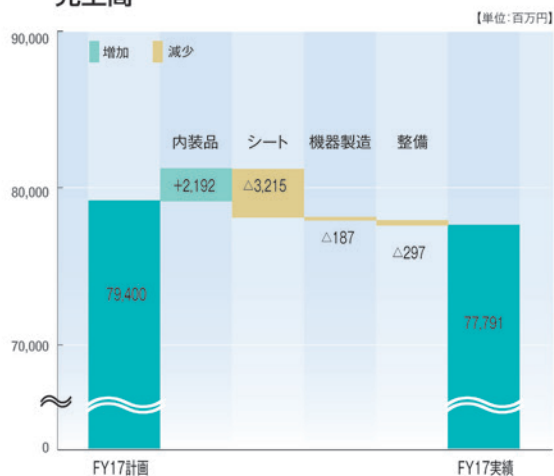
■ 売上高

- 内装品セグメントは、約43億円の減少。
主な要因は、777向けギャレーやラバトリーが777Xへの移行に伴う端境期の影響を受けた為。
- シートセグメントは、前期とほぼ横這い。
出荷席数も年間当たり約1,000席で推移。
- 機器製造セグメントも、前期とほぼ横這い。
エンジン部品の生産は増加したが、エアバスA380型機向け炭素繊維構造部材の生産量が減少。
- 整備セグメントは、約4億円増加。
機体整備は減少したが、装備品整備が増加。

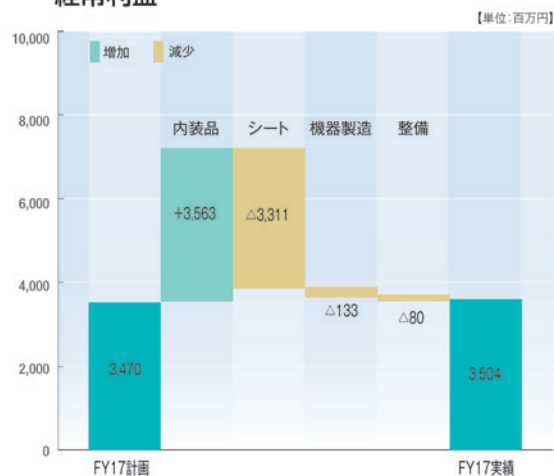
■ 経常利益

- 内装品セグメントは、約21億円増加。
主な要因は、工事損失引当金の繰入額の減少による影響、顧客仕様変更に伴う追加売上とスペアパーツ販売が好調だった為。
- シートセグメントは、生産効率改善とコスト削減の取組みを進めることで大幅な改善を計画していたが、新規プログラムの初期コストが計画よりも大きく膨らみ、前期比1億円悪化。
- 機器製造セグメントは、1億円増加。
主な要因は、エンジン部品の生産量増加に伴って生産性が向上した為。
- 整備セグメントは、売上高の増加に伴い前期より増加。

売上高



経常利益



Point

- 内装品は顧客仕様変更に伴う追加売上やギャレーの追加プログラムの出荷などにより増加
- シートはスペアパーツ販売が好調だったものの、一部プログラムの納期変更により減少

Point

- 内装品は売上高増加の影響に加え、コスト削減施策による原価低減により増加
- シートは新規プログラムの開発・製造工程における初期コストの増加などにより減少

セグメント別 売上高・経常利益③ (計画比)

■ 売上高

- 内装品セグメントは、約 22 億円増加。
主な要因は、顧客仕様変更に伴う追加売上やギャレーの追加プログラムの出荷などの影響。
- シートセグメントは、約 32 億円減少。スペアパーツ販売は好調だったものの、一部プログラムの顧客都合による納期変更などの影響。
- 機器製造セグメントと整備セグメントは若干減少したが、ほぼ計画通りで推移。

■ 経常利益

- 内装品セグメントは、35 億円強増加。
主な要因は、顧客仕様変更に伴う追加売上とギャレーの追加プログラムの出荷に加え、コスト削減施策による原価低減などによるもの。
- シートセグメントは、約 33 億円減少。
主な要因は、新規プログラムの開発・製造工程における初期コストが大幅に増加した為。
- 機器製造セグメントは、約 1 億円減少。
主な要因は、エアバス A380 型機の減産に伴う炭素繊維構造部材の出荷量が減少した為。
- 整備セグメントは、約 1 億円減少。
主な要因は、一部機体整備の納期変更など完成工事が減少した為。

【単位:百万円】

科目	FY16末 2017年3月31日現在	FY17末 2018年3月31日現在	増減	科目	FY16末 2017年3月31日現在	FY17末 2018年3月31日現在	増減
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,277	3,833	1,556	支払手形及び買掛金	9,608	7,518	△ 2,089
受取手形及び売掛金	23,158	22,451	△ 706	電子記録債務	6,371	7,462	1,090
棚卸資産	41,360	42,658	1,297	短期借入金	22,741	22,239	△ 502
その他流動資産	5,952	6,008	55	1年内返済予定の長期借入金	700	900	200
流動資産合計	72,748	74,952	2,203	前受金	3,704	6,051	2,346
固定資産				工事損失引当金	3,434	2,066	△ 1,367
有形固定資産	14,356	13,840	△ 515	その他流動負債	5,685	6,064	378
無形固定資産	1,562	1,943	381	流動負債合計	52,245	52,302	56
投資その他の資産	3,892	3,720	△ 171	固定負債			
固定資産合計	19,811	19,504	△ 306	長期借入金	4,700	4,500	△ 200
資産合計	92,559	94,456	1,897	その他固定負債	7,610	8,100	490
				固定負債合計	12,310	12,600	290
				負債合計	64,556	64,903	346
				<純資産の部>			
				純資産合計	28,003	29,553	1,550
				負債純資産合計	92,559	94,456	1,897

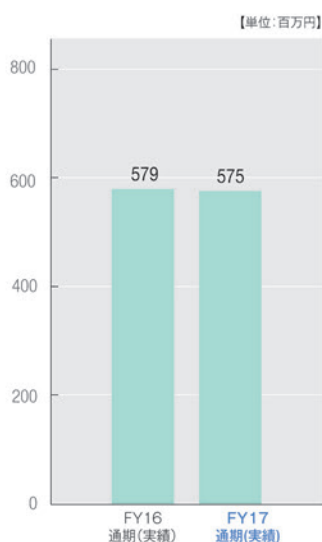
Point

- 棚卸資産は内装品及びシートの開発費仕掛品が増加
- 純資産合計は利益剰余金が増加
- 工事損失引当金は内装品及びシートの出荷などにより減少
- 自己資本比率 29.4% → 30.4% 1.0ポイント上昇

グループ連結 B/S

- 流動資産は、現金及び預金と棚卸資産が増加したため 22 億円増加し、749 億円。
- 固定資産は、投資案件が比較的少なかったことなどから 3 億円減少。これらの結果、総資産は、19 億円増加し、944 億円。
- 負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の減少、工事損失引当金の減少などがあったが、電子記録債務の増加、前受金の増加などにより 3 億円強増加し、649 億円。
- 純資産は、15 億円強増加し、295 億円。
- この結果、自己資本比率は 29.4% から 30.4% へと 1 ポイント上昇。

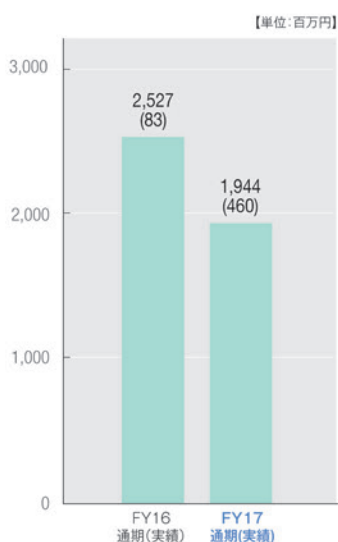
試験研究費(連結)



Point

■ FY17通期(実績)
 スタANDARDシート、内装品軽量化材料などの開発 ADP各種試験

設備投資額(連結)

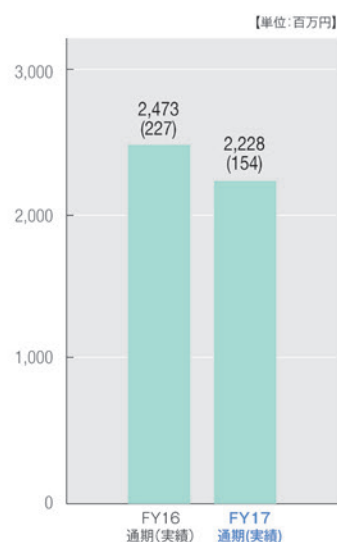


※設備投資には()内の全リース物件を含む。

Point

■ FY17通期(実績)
 自動化・機械化のためのIT関連シート関連のモックアップ及び金型など

減価償却費(連結)



※()内はリース資産分。

グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

- 試験研究費は、前期とほぼ同額の約6億円。実績の約半分がシート関連。
- 設備投資は、不急な案件は翌期以降へ繰り延べた結果、約20億円。
- 自動化・機械化のためのIT関連投資、シート関連のモックアップ、内装品製造のための金型が主なもの。
- 減価償却費については、22億円強。

1

グループ各社の状況



【単位:百万円】

	当社	新潟 ジャムコ	宮崎 ジャムコ	中条 ジャムコ	ジャムコ アメリカ	ジャムコ エアロデザイン エンジニア リング	ジャムコ シンガポール	ジャムコ フィリピン	ジャムコ エアロ マニファク チャリング	徳島 ジャムコ	ジャムコ エアロテック	オレンジ ジャムコ	シンガポール ジャムコ サービス
売上高	66,183	3,670	2,128	841	20,919	1,931	3,251	662	1,217	698	461	103	3,937
営業利益	2,979	316	△ 5	25	835 (630)	203	76	50	104	24	21	5	220
経常利益	2,309	334	5	41	1,962 (1,771)	221	70	45	114	24	21	5	221
当期純利益	1,576	224	2	28	967 (919)	194	62	34	74	15	13	3	187

(注1)シンガポールジャムコサービスは持分法適用関連会社です。

(注2)ジャムコアメリカは787関連開発費の償却について当社と同じ基準で会計処理しています。括弧内の数値は「米国基準」における数値です。

中期3ヶ年計画

- 14 | 経営環境と市場動向
- 15 | 中期ビジョン
- 16 | 中期の課題と対応
- 17 | グループ連結 売上高/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益
- 18 | 航空機内装品セグメント 売上高/経常利益
- 19 | 航空機シートセグメント 売上高/経常利益
- 20 | 航空機器製造セグメント 売上高/経常利益
- 21 | 航空機整備セグメント 売上高/経常利益
- 22 | 経営指標の推移
- 23 | グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

SECTION

2

2

経営環境と市場動向

- 米国の景気は好調が続き、拡大を続ける中国市場にも牽引され世界経済全体は好調に推移している。
一方、米国政権の自国第一主義、経済政策の動向による影響、英国のEU離脱に伴うユーロ経済や為替市場への影響、中東や東アジアにおける地政学的リスクの高まりなど先行きは不透明。
- エアライン各社は旅客需要の増加が収益改善に寄与しているが、格安航空会社(LCC)の攻勢等により、依然として競争の激化は続いている。
- 航空機メーカーは旅客需要の高まりに伴い小型機で歴史的な生産機数を更新、ボーイング787やエアバスA350など中型機の生産も安定的に高水準を維持、その反面、ボーイング777Xへの移行の端境期による現行の777の減産と大型機の需要減少に伴うエアバスA380の減産の影響が続く見込み。
- 航空機メーカーにとって機体製造コストの削減とリードタイムの圧縮は重要な課題となっており、サプライヤーに対する製造コスト、リードタイム削減に向けた要求は厳しさを増している。

中期ビジョン

- 航空機分野に特化し、内装品事業を基軸に、機器製造、航空機整備の能力を集約し、航空機内装品のリーディング・カンパニーとなる

中期経営指標

- 収益性指標：連結経常利益率 7%以上
- 効率性指標：連結ROA 7%以上
- 配当方針：連結配当性向20~30%を目安とする

2

中期の課題と対応

航空機内装品

- ① 長期安定事業基盤となる次期新型機向け内装品の契約確保への取組みの強化
- ② 顧客からのコスト、リードタイム削減要求への対応に加え、新規プロジェクトの開発プロセス改善を行い、今後拡大する新規開発案件へ対応
- ③ サプライチェーンを強化し、品質・コスト・リードタイムをより一層改善
- ④ 部材、外注委託費に関するベンチマークを実施し、委託業務の見直し、最適化によりコスト競争力を向上

航空機シート

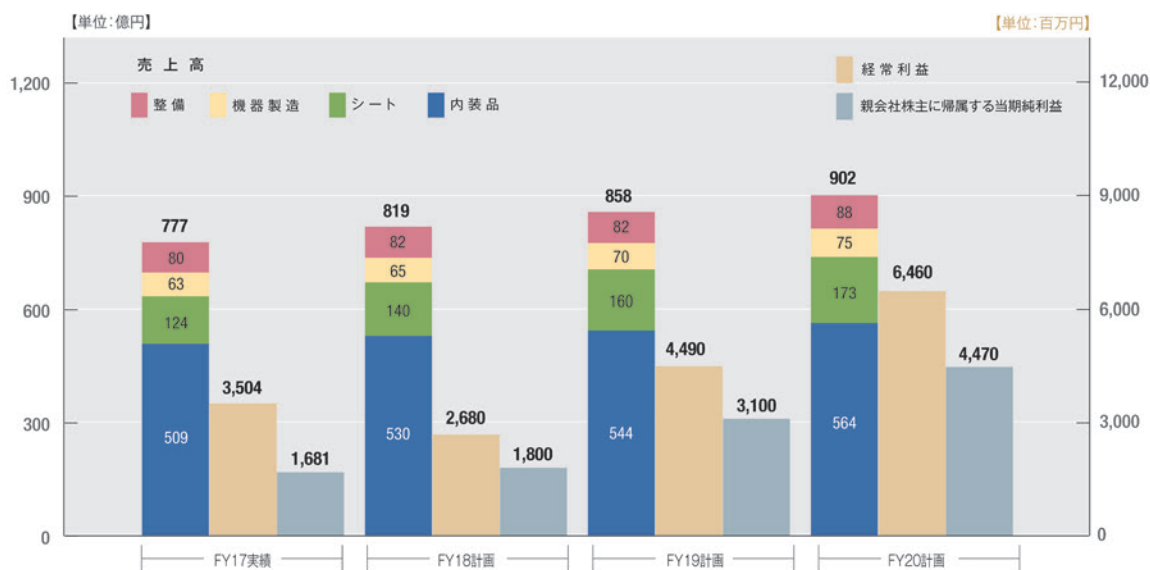
- ① 標準化されたプラットフォームを活用したスタンダードシートの開発・販売を強化
効率の良い開発への移行と製造プロセスの改善を促進し、安定収益化を推進
- ② 次世代に向けた魅力的な製品開発により受注・販売の促進
- ③ グループサプライチェーンの最適化を図り、生産効率を向上

航空機器製造

- ① 技術的付加価値の高い製品の受注拡大を図り、競争力を強化
- ② 関連企業を含め品質及び生産効率を追求し収益性を向上
- ③ 炭素繊維成型などの製造技術を内装品やシートに応用

航空機整備

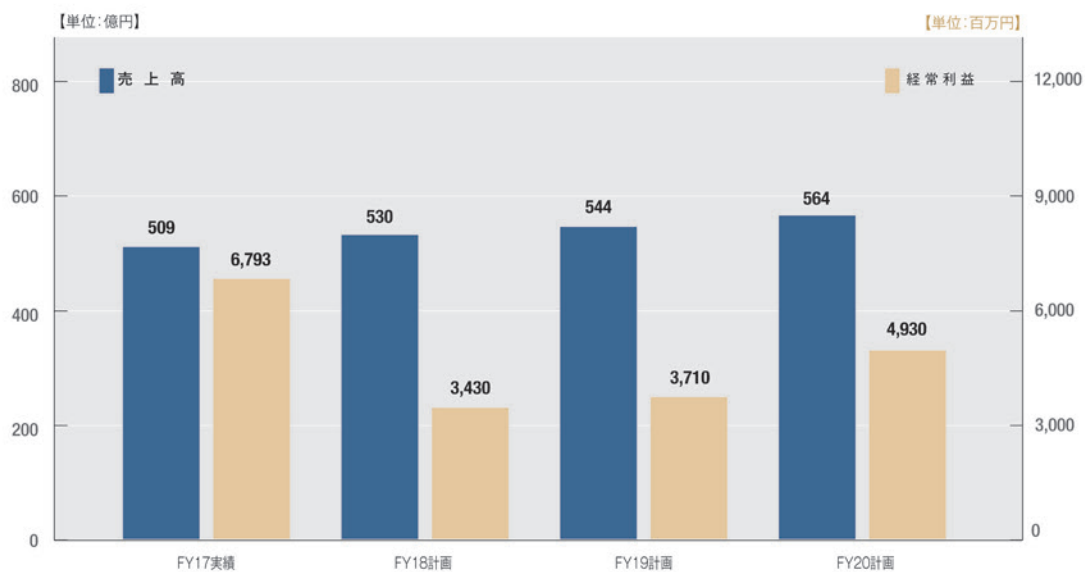
- ① 飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化
- ② 付加価値の高い新たなビジネスへの取組みを強化
- ③ 事業領域の変更、契約条件の見直し等の合理化の推進
- ④ MRO Japan株式会社（沖縄に展開予定の航空機整備改造業者）への参画



(注) 中期計画の為替レート FY18~20 105円/USドル

グループ連結 売上高/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

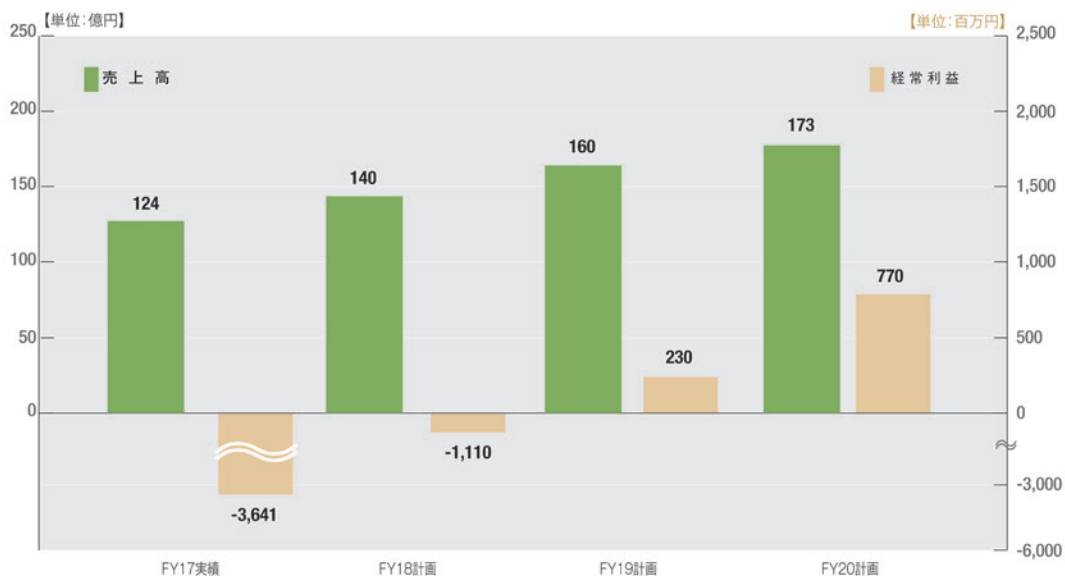
- 前提となる為替レートは、前期実績111円に対して6円円高の105円/ドル。
- 2017年度777億円だった連結売上高は、2018年度819億円、2019年度858億円、2020年度902億円を計画。
- 経常利益については、2017年度の35億円から、2018年度は26.8億円、その後、2年目に44.9億円、3年目には64.6億円を計画。2018年度の経常利益が、2017年度に比べて減少する主な要因は、想定為替レートを105円/ドルとした影響によるもの。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、右肩上がりの増加を計画。



(注) 中期計画の為替レート FY18~20 105円/USドル

航空機内装品セグメント 売上高 / 経常利益

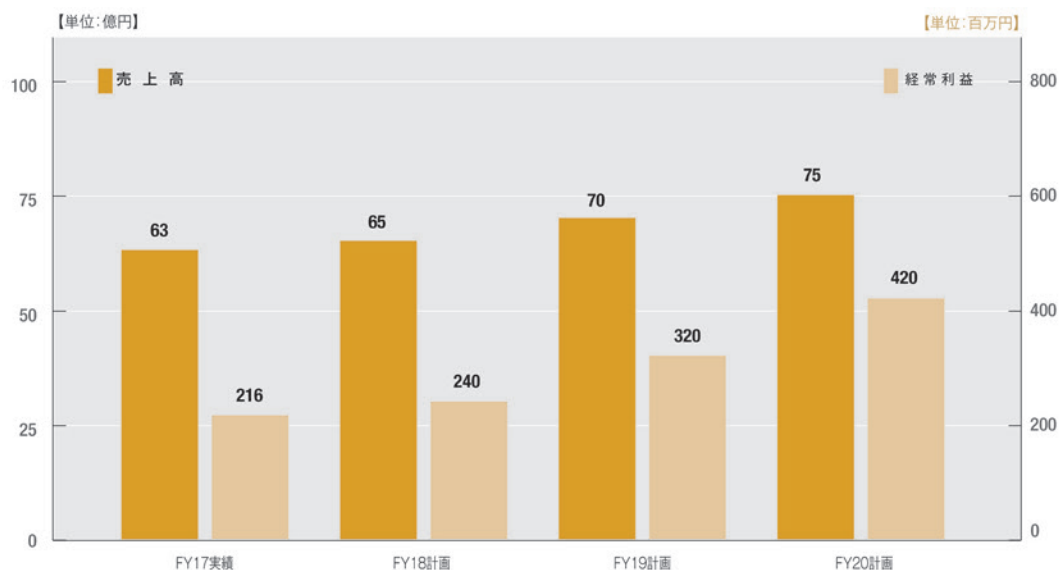
- 引き続き 777X 型機への移行に伴う端境期の影響を受けるが、機体改修プログラムやエアバス A350 向けギャレーの出荷量増加を見込む。2017 年度 509 億円だった売上高は、2018 年度 530 億円、2019 年度 544 億円、2020 年度 564 億円を計画。
- 経常利益については、円高想定による為替の影響に加え、2017 年度に計上した追加売上による利益の反動により減少。2019 年度以降は、機体改修プログラムの受注拡大や 787 型機向け製品の月産 14 機への増産、また、コスト削減に向けた取組みの継続により改善する見込み。



(注) 中期計画の為替レート FY18~20 105円/USドル

航空機シートセグメント 売上高 / 経常利益

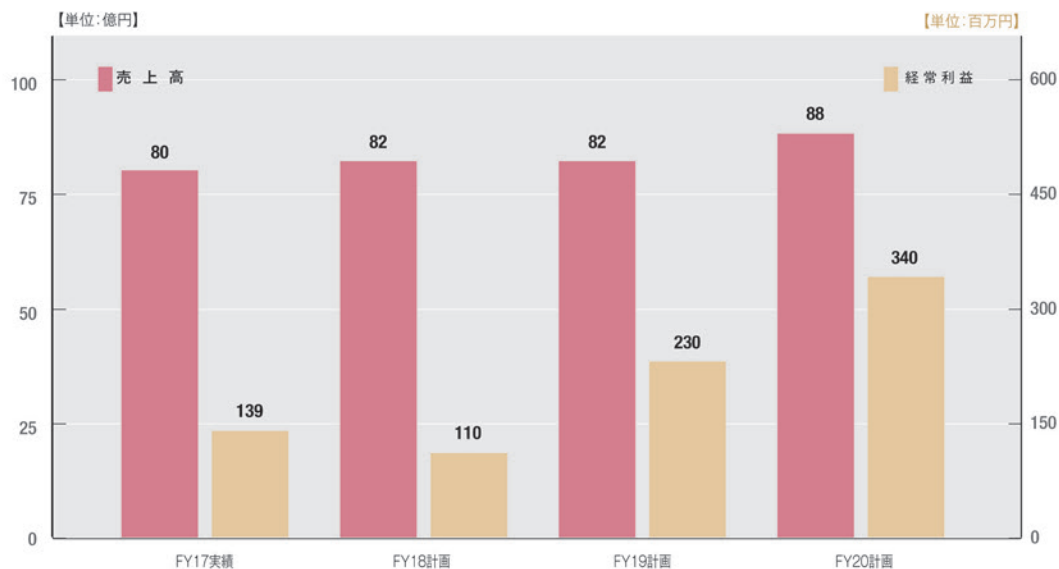
- これまでは、所謂顧客からの特注シートを主に手掛けてきたが、今後は、当社スタンダードシートの販売拡大に注力する。売上高は、2018年度 140 億円、2019年度 160 億円、2020年度 173 億円を計画。
- 経常利益については、2017年度は特注シートの新規プログラムの開発・製造工程における初期コストが大幅に増加。今後は個別の開発コストが少なく生産効率の良い当社スタンダードシートの出荷量増加により収益は改善していく見込み。



(注) 中期計画の為替レート FY18~20 105円/USドル

航空機器製造セグメント 売上高 / 経常利益

- エアバス A350 向け炭素繊維構造部材やエンジン部品の増加等により売上増加を見込む。2018年度65億円、2019年度70億円、2020年度75億円を計画。
- 売上高の増加と生産性改善活動による採算性の向上により経常利益についても増加する見込み。



(注) 中期計画の為替レート FY18~20 105円/USドル

航空機整備セグメント 売上高 / 経常利益

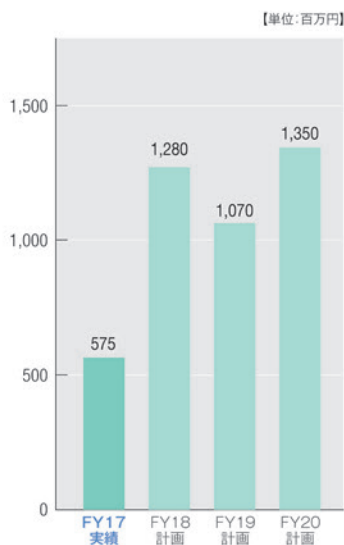
- 官公庁関係の機体整備は契約終了により減少するが、リージョナル機整備などエアラインビジネスへの取組みと装備品整備の受注活動により売上高は若干の増加を見込む。
- リージョナル機の整備の増加及び比較的収益性の高い装備品整備の増加により経常利益は増加する見込み。

	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18 (計画)	FY19 (計画)	FY20 (計画)
連結経常利益率	10.2%	9.0%	1.6%	4.5%	3.3%	5.2%	7.2%
ROA (総資産経常利益率)	9.8%	9.2%	1.4%	3.7%	2.9%	4.9%	7.1%
ROE (株主資本当期純利益率)	22.6%	20.2%	3.7%	6.0%	6.1%	10.0%	13.3%
自己資本比率	27.0%	29.7%	29.4%	30.4%	32.6%	35.2%	38.5%
1株当たり配当額	¥35	¥40	¥10	¥20	¥20	—	—
配当性向	19.6%	20.8%	26.4%	31.9%	29.8%	—	—
株価 (期末日)	¥3,665	¥2,816	¥2,475	¥2,242	—	—	—

経営指標の推移

- 内装品事業の継続的な取組みとシート事業を主とした収益改善により経常利益率、ROA、ROEは向上、2020年度には中期経営指標の経常利益率7%以上とROA7%以上に到達する見込み。自己資本比率については毎年2～3ポイントの改善を目標に取組みを進める。
- 2018年度の1株当たり配当額は20円を予定、配当性向は29.8%。

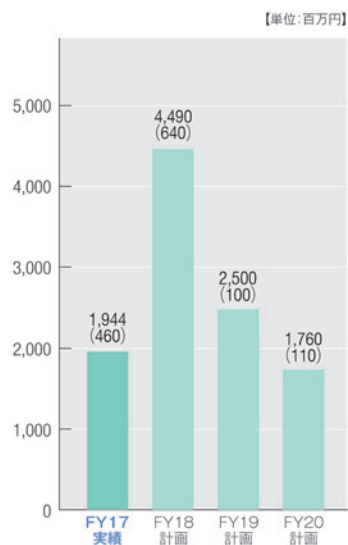
試験研究費(連結)



Point

■ FY18計画
スタンダードシート、内装品軽量化材料
などの開発 ADP各種試験など

設備投資額(連結)

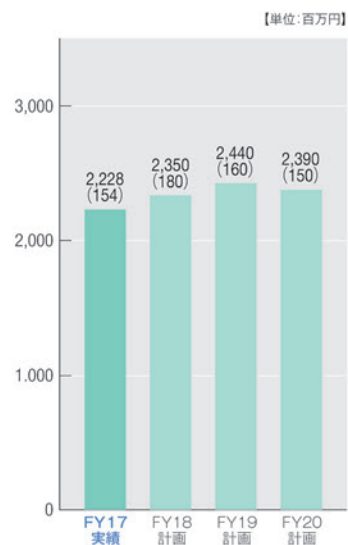


※設備投資には()内の全リース物件を含む。

Point

■ FY18計画
設計業務の効率化、システムの改修などのIT投資
新規シート生産設備の導入、内装品関連の金型など

減価償却費(連結)



※()内はリース資産分。

グループ連結 試験研究費/設備投資額/減価償却費

- 試験研究費は、2017年度は約6億円となったが、2018年度は内装品軽量化のための新材料の開発や新規シートの開発などで増加し約13億円を計画。
- 設備投資は、2018年度は、約45億円を見込む。
- 内訳は、IT投資が約15億円で、主に設計業務の効率化、整備事業部の基幹システムの改修等への投資を予定。また、各事業の機械装置や工具器具備品で、約18億円を予定。新規シート生産設備の導入や内装品における777X関連での投資などを予定。
- 減価償却費は、2018年度以降も前期程度の24億円前後で推移する予定。